

「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道

2011年7月

在ルワンダ大使館

(1) 内政

ア ルワンダ愛国戦線(RPF)地方役員選挙:9日,RPFの地方役員選挙が各県及びキガリ市で行われ,キラボ東部県知事,ムニェントゥワリ南部県知事,ボセニバムウェ北部県知事及びンダイサバ・キガリ市長がそれぞれ地方代表に選出された。西部県代表はンクリキインカ氏が再選した。

イ 国家諜報局総局長等の任命:13日,カガメ大統領は,国家諜報局(NISS)総局長,同対外諜報局長,軍諜報局長(J2)等,6つの役職の配置換えを行った。新任したカラケNISS総局長は,ルワンダ国防軍(RDF)士官学校校長職からの昇進である。

ウ 教育制度改革:教育省は,現行の9年間無料基礎教育(9YBE)を来年度より12年間に延長する旨発表した。ハバムレンイ教育相によると,教育期間延長に伴う教室の新設が喫緊の課題であるが,これに必要な140億ルワンダフランの予算は既に配分済である由。

エ 上院議員選挙:15日,国家選挙委員会(NEC)は,9月下旬に予定されている上院議員選挙につき説明会を開催し,その中で,カラングワNEC委員長は,同選挙にかかる費用は5億RWFを想定しており,全て今年度国家予算で賄う旨述べた。上院議員には,大統領による直接任命の他に地方選挙区及び高等教育機関からそれぞれ立候補枠があり,NECは地方政府及び教育機関関係者を対象にした説明会を各地で開催している。

オ 地方首長による年度目標達成の大統領への報告:26日,大統領府にて各郡長及びキガリ市長が集い,昨年度の年度目標達成状況及び今年度の目標となる開発指標の報告会が行われた。本式典はイミヒゴと呼ばれ,2007年より毎年開催されている。カガメ大統領は,一般市民に近い地方首長レベルでのリーダーシップ発揮の重要性を呼び掛けた。

カ メディア:一般新聞フォーラム(FPN)は,現地語紙「ISHEMA」(隔週発行)に対し,カガメ大統領を侮辱する記事を掲載したとして,6か月間の発行禁止処分を決定した。問題になった記事は,カナダ在住のルワンダ人特約寄稿者がインターネット上に発表したものであり,同紙はインターネットの記事をそのまま紙面に掲載した。同紙経営責任者は大統領への謝罪を行い,編集長は辞任した。

(2) 経済

ア ガソリン価格の値下げ:貿易・産業省は,ガソリン価格につき1L当たり100RWF(約15円)の値下げを発表した。これは,世界的な高原油価格及び今年

に入り上昇を続けているインフレ率に対処するため、今年度予算から手当を行うものである。ただし今般のガソリン価格の値下げが、交通運賃及び運送費等の値下げに繋がる可能性は低い。

イ マクロ経済：IMF政策支援インストルメント（PSI）ミッションが3月に行った第二回レビューの報告書が発表された。PSIの評価基準は、昨年末に一部遅れが見られたが、その後国内体制が整備され、現時点では全て達成している。ルワンゴムブワ財務大臣は、引き続きマクロ経済の安定化のため努力する旨述べた。

ウ 民間に対する環境影響評価の義務化：ルワンダ環境監督庁（REMA）は、民間事業者による新規事業実施に対し、環境影響評価の義務化を目指している旨明らかにした。持続的な開発のための自然保護については「VISION2020」でも触れられている一方で、これまで民間に対する環境関連の取り決めはなかった。

エ 国際博覧会の開催：28日から約2週間の日程で国際博覧会が始まった。開会式において、マクザ首相は、民間セクターはルワンダ経済の躍進の中核となるべき存在であり、博覧会の開催を喜ばしく思う旨述べた。同博覧会に444団体が参加しており、うち141団体はルワンダ国外からの出展者である。

（3）外交・安全保障

ア ウガンダ・ルワンダ関係：ムセベニ・ウガンダ大統領が29日より4日間の日程で公式訪問をした。滞在中、同大統領はカガメ大統領と共に奉仕活動に参加し、国内の開発案件の視察を行った。

イ ソマリア・ルワンダ関係：6日から8日にかけて、アフリカ連合ソマリア治安部隊（AMISOM）に関する会議がキガリで開かれた。本会議には、AMISOMのマンデート履行に際し、国際人権法の遵守をいかに強化するか等につき協議された。

ウ ブルンジ・ルワンダ関係：10日から14日にかけて、ブルンジより、国家オンブズマン5名がルワンダを訪れ、汚職の撤廃やグッド・ガバナンスの推進のために政府関係者と意見交換を行った。両国政府の国家オンブズマンは、今後定期的な情報共有の場を持つ旨決定した。

エ 南スーダン・ルワンダ関係：9日、マクザ首相は、南スーダンの独立記念式典に参加した。カマンジ大臣は、同国のナイル川流域イニシアティブ（NBI）加盟につき、同国が加盟の意志を示した際には、ルワンダ政府として支持したい旨述べた。一方、バイネ外務協力省次官は、同国の東アフリカ共同体（EAC）加盟につき、加盟のための条件をまず考えることが先決である旨述べ、言及を避けた。

オ イギリス・ルワンダ関係：イギリスより、ミCHEL国際開発相が率いる保守党議員団及び約100名のボランティアがルワンダを訪問した。同党は2007年より毎年夏に同党議員及びボランティアを短期間派遣しているが、今年は派遣人数が100名を超え、過去最大となった。同国際開発相は、カガメ大統領及びムソニ地方自治大臣と相次いで会談を行い、イギリスの継続した対ルワンダ支援につき約束した。

カ オランダ・ルワンダ関係：オランダ国家警察は、オランダ国内に潜伏するジェノサイド容疑者に関する調査を進めるため、ルワンダに調査団を派遣した。オランダ国内には、20名以上のジェノサイド容疑者が潜伏していると見られる。

キ 中国・ルワンダ関係：1日、新華社キガリ支部が開設した。シュウ中国大使は、同社のキガリ支部開設により、ルワンダでの出来事が中国により速く伝わるようになることから、二国間関係の更なる深展に期待を寄せた。また、中国のデジタル放送会社であるスター放送局は、2012年までにルワンダ各地にネットワークを新設するため、2億9,000万米ドルを投資する旨発表した。

ク 国連・ルワンダ関係：28日、国連経済社会理事会は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）執行委員会へのルワンダの加盟を全会一致で承認した。ルワンダの加盟により、同執行委員会の加盟国は87か国となった。

ケ 水・衛生に関する国際会議の開催：19日より3日間に渡り、第3回アフリカ公衆衛生会議がキガリで開催され、アフリカ33か国から関係閣僚が参加した。開会に際し、マクザ首相は、公衆衛生分野に係るミレニアム開発目標の達成実現のため、2015年までのロードマップを発表した。

(注)「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。